

- 問1 1990年にイラクがクウェートに侵攻したことをきっかけとして、翌1991年にアメリカを中心とする多国籍軍がイラクを攻撃したことで始まった国際紛争を何といいますか。 (2016年 福岡県公立入試 類似)
1. イラン・イラク戦争 2. ベトナム戦争 3. アフガン戦争 4. 湾岸戦争
- 問2 伝統文化の継承を目指すある地域では、子どもを対象とした体験活動を実施しており、参加した子どもからは「緊張したけれど最後まで頑張れた」「祭りに興味が湧いた」といった感想が寄せられています。このような次世代に向けた活動において、重視されている視点として正しいものはどれですか。 (2023年 宮城県公立入試 類似)
1. 伝統行事の保存は学術的な調査のみが重要であるため、子どもたちの感想は記録として残さないという視点 2. 伝統行事を単なる見学対象とするのではなく、体験を通じて当事者としての意識や関心を育てる視点 3. 古くから伝わる作法を一切変えずに継承するため、子どもの体力や関心に合わせた調整は行わないという視点 4. 地域の祭りを完全にビジネス化し、参加する子どもたちから高額な参加費を徴収して収益を最大化させる視点
- 問3 「戸籍に基づいて、6歳以上の男女に田（口分田）を与え、本人が死ぬと国に返させる」という仕組みを定めた、律令国家の基本となる法令は何か。 (2024年 北海道公立入試 類似)
1. 鎖国令 2. 墾田永年私財法 3. 班田収授法 4. 御成敗式目
- 問4 日本の生活文化の変遷を説明した資料において、1950年代半ばから1970年代前半にかけて、人々の生活を大きく変えた要因として最も適切な説明を一つ選びなさい。 (2020年 和歌山県公立入試 類似)
1. 文明開化の影響により、太陽暦が採用され一日の時間の使い方が変化した。 2. 戦時体制の強化により、物資の自由な売買が制限され配給制が一般的になった。 3. 大衆文化が発展し、初めてのラジオ放送が行われニュースが即座に伝わるようになった。 4. 高度経済成長によって、テレビや冷蔵庫などの家電製品が急速に普及した。
- 問5 1989年、ドイツでのベルリンの壁崩壊など、東欧諸国で民主化が急速に進展する情勢の中で行われた、アメリカとソ連の首脳による会談の名称として正しいものはどれか。 (2023年 北海道公立入試 類似)
1. マルタ会談 2. ポツダム会談 3. ヤルタ会談 4. サンフランシスコ平和会議
- 問6 1989年にドイツで起こった、東西冷戦の象徴とされていた建造物が市民の手によって取り壊された出来事と、その後の国際情勢の変化について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2019年 岩手県公立入試 類似)
1. 万里の長城が一般開放され、東西の経済交流が始まった 2. 38度線の軍事境界線が撤廃され、朝鮮半島の南北統一が実現した 3. ベルリンの壁が崩壊し、冷戦の終結が決定的となった 4. パナマ運河の返還が決定し、北米と南米の軍事的緊張が解消された
- 問7 日本の歴史区分において、奈良・平安時代の「古代」に対して、戦後の第五福竜丸事件などを含む「現代」という区分が用いられます。この「現代」が始まる時期の説明として、最も適切なものはどれですか。 (2020年 北海道公立入試 類似)
1. 第二次世界大戦が終わったあと 2. 江戸幕府が滅びて新しい政治が始まったあと 3. 鎌倉幕府が成立して武士の時代になったあと 4. 明治維新によって近代化が進んだあと
- 問8 1990年代初頭に起こった湾岸戦争では、日本は多額の資金援助を行いました。国際社会からは人的な貢献が不十分であるとの批判を受けました。これを背景に、国際平和のための協力体制を整え、自衛隊などが国連の活動に参加できるようにすることを目指して1992年に成立した法律を何といいますか。 (2016年 福岡県公立入試 類似)
1. 日米安全保障条約 2. 国際平和協力法（PKO協力法） 3. 破壊活動防止法 4. 非常事態宣言法
- 問9 1967年に制定された「公害対策基本法」に代わり、1993年に「環境基本法」が制定された主な理由として、当時の社会状況の変化をふまえた説明として最も適切なものはどれですか。 (2024年 福岡県公立入試 類似)
1. 高度経済成長期に発生した四大公害裁判の判決を受け、公害の被害者救済と原因企業の処罰のみに特化した厳しい規制を行う必要が生じたため 2. 地球温暖化や廃棄物問題など、従来の公害の枠組みだけでは捉えきれない、地球規模の環境問題や循環型社会の構築を視野に入れた対策が求められたため 3. パリ協定の採択に基づき、国内の環境規制を国際基準に合わせることで、途上国への技術支援を経済政策の柱として位置づけるため 4. 国際連合人間環境会議の開催を受け、世界に先駆けて二酸化炭素の排出量を半分に削減する具体的な数値目標を国内法で義務づけるため
- 問10 1991年に起きたソビエト社会主義共和国連邦（ソ連）の解体と、その当時の世界情勢に関する説明として最も適切なものを選びなさい。 (2016年 茨城県公立入試 類似)
1. 東欧諸国での民主化運動の高まりや、マルタ会談による冷戦の終結宣言を経て、連邦を構成していた各共和国が独立を宣言した。 2. 日本で公害対策のために環境庁が設置された時期と重なり、世界的に環境保護を優先する政治体制へと移行した。 3. 国際連合への加盟が承認されたことをきっかけに、安全保障上の役割を終えたとして自ら連邦を解消する道を選んだ。 4. 第二次世界大戦直後の混乱の中で、GHQの指令による農地改革などの民主化政策が国内で進んだ結果、解体に至った。
- 問11 1995年の沖縄戦終結50周年を記念して、沖縄県糸満市の平和祈念公園内に建立された記念碑に関する説明として、最も適切なものはどれですか。 (2014年 沖縄県公立入試 類似)
1. 太平洋戦争での戦没者だけでなく、原子爆弾による犠牲者を追悼するために建てられた。 2. 国籍や軍人・民間の区別なく、沖縄戦で亡くなったすべての人々の氏名が刻まれている。 3. サンフランシスコ平和条約の調印を記念し、世界の恒久平和を願って制作された。 4. 沖縄戦に従軍し、亡くなった女子学徒隊を慰霊するために建立された。
- 問12 大正時代から現代までの日本の教育に関する統計において、戦後の教育改革や社会の高度化、高学歴化を背景に、1920年から2020年まで一貫して増加傾向を示している項目はどれか。 (2024年 宮崎県公立入試 類似)
1. 小学校の児童数 2. 海外留学を希望する学生数 3. 義務教育の就学率 4. 大学数
- 問13 1991年に発生した湾岸戦争において、日本は多額の資金援助を行ったものの「人的な貢献が見られない」との国際的な批判を受けました。この教訓をきっかけに、1992年に制定され、国際連合が主導する平和維持活動への自衛隊派遣を可能にした法律は何ですか。 (2021年 佐賀県公立入試 類似)
1. 警察予備隊令 2. 日米安全保障条約 3. PKO協力法（国際平和協力法） 4. 国家安全保障基本法

答え合わせ・解説

問1	答え 4 湾岸戦争	冷戦終結後の1990年代初頭に発生したこの紛争では、国際社会が連携して侵略行為を阻止するために多国籍軍が結成されました。日本はこの紛争への対応をめぐり、憲法の平和主義を維持しつつ、国際紛争に対してどのような役割を果たすべきかという課題に直面することとなりました。
問2	答え 2 伝統行事を単なる見学対象とするのではなく、体験を通じて当事者としての意識や関心を育てる視点	伝統的な祭りの継続には、担い手の不足や高齢化が共通の課題となっています。子ども専用の道具を用いた行列や体験教室は、子どもたちが「自分も祭りの一部である」という達成感を得られるように設計されています。こうした肯定的な体験が「次も参加したい」という継続的な意欲につながり、結果として地域の伝統文化が次世代へと引き継がれていく土台となります。
問3	答え 3 班田収授法	大化の改新後に目指された公地公民の原則を実現するための制度です。すべての人々に口分田を割り当てる代わりに、租（稲）などの税を納めさせる仕組みを確立しました。
問4	答え 4 高度経済成長によって、テレビや冷蔵庫などの家電製品が急速に普及した。	1950年代半ばから1970年代初頭にかけての日本は高度経済成長期と呼ばれ、国民の所得が増加しました。この時期には「三種の神器」（白黒テレビ、洗濯機、冷蔵庫）や、その後の「3C」（カラーテレビ、クーラー、カー）といった家電製品が一般家庭に普及し、家事の負担軽減や娯楽の多様化など、生活様式に劇的な変化をもたらしました。
問5	答え 1 マルタ会談	1989年に地中海のマルタ島で行われたこの会談は、アメリカのブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ書記長によって開催されました。第二次世界大戦後の1945年にドイツの戦後処理などを話し合ったヤルタ会談やポツダム会談とは開催時期も内容も異なります。1989年は東欧革命の真っ只中であり、ドイツを分断していたベルリンの壁が崩壊した歴史的な年でもあります。
問6	答え 3 ベルリンの壁が崩壊し、冷戦の終結が決定的となった	1989年にベルリンの壁が崩壊したことは、第二次世界大戦後から長く続いた資本主義陣営（西側）と社会主義陣営（東側）の対立である冷戦が終わりを迎える決定的な象徴となりました。この動きは、東欧諸国の民主化や翌年の東西ドイツの統合へとつながり、世界の政治秩序を大きく塗り替えました。
問7	答え 1 第二次世界大戦が終わったあと	日本の歴史区分では、明治維新から第二次世界大戦の終結までを「近代」、それ以降の戦後から現在までを「現代」として区別するのが一般的です。第五福竜丸事件は、戦後の冷戦下における核実験に関連して発生した現代史の出来事です。
問8	答え 2 国際平和協力法（PKO協力法）	冷戦終結後の世界で地域紛争が続く中、湾岸戦争での経験から日本も資金提供のみならず「国際貢献」のあり方を問われることになりました。国連の平和維持活動（PKO）に協力し、人道的な貢献を行うための法的根拠としてこの法律が成立し、カンボジアなどへの自衛隊派遣が行われるようになりました。
問9	答え 2 地球温暖化や廃棄物問題など、従来の公害の枠組みだけでは捉えきれない、地球規模の環境問題や循環型社会の構築を視野に入れた対策が求められたため	1960年代の日本では、高度経済成長に伴う地域的な公害（大気汚染や水質汚濁など）が深刻な社会問題となっており、それらを規制するために「公害対策基本法」が制定されました。しかし、1990年代に入ると、地球温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨といった国境を越える地球規模の課題が顕在化したため、従来の公害対策を包含しつつ、より広く環境保全や国際協力を推進するための「環境基本法」へと発展的に解消・統合されました。
問10	答え 1 東欧諸国での民主化運動の高まりや、マルタ会談による冷戦の終結宣言を経て、連邦を構成していた各共和国が独立を宣言した。	1989年のベルリンの壁崩壊やマルタ会談によって東西冷戦が終結に向かう中、ソ連内部でも自由化・民主化を求める動きが加速しました。1991年には保守派によるクーデターの失敗などを経て、ロシアやウクライナなどの各共和国が次々と独立を宣言し、ソ連は消滅しました。他の選択肢にある環境庁設置（1971年）、国際連合加盟（1956年）、農地改革（1946年開始）は、いずれもソ連解体とは時代背景が異なる日本の出来事です。
問11	答え 2 国籍や軍人・民間の区別なく、沖縄戦で亡くなったすべての人々の氏名が刻まれている。	沖縄県糸満市にある「平和の礎（いしじ）」は、沖縄戦におけるすべての犠牲者を追悼するために建てられました。最大の特徴は、敵味方や軍人・民間人を問わず、さらには日本、アメリカ、朝鮮半島、台湾など、亡くなったすべての人々の氏名を「刻銘」している点にあります。これは、過去の戦争の悲劇を教訓とし、国境を越えた平和の尊さを伝えるためのものです。
問12	答え 4 大学数	日本の大学数は、戦後の教育制度改革（いわゆる6・3・3・4制への移行）や、経済成長に伴う進学率の上昇を背景に、長期的かつ一貫して右肩上がりの推移を見せています。小学校の児童数は少子化の影響で減少局面がありますが、高等教育機関の数は多様化するニーズや学部の増設などによって増加を続けました。
問13	答え 3 PKO協力法（国際平和協力法）	湾岸戦争での経験から、資金提供だけでなく人道的な国際貢献の必要性が議論されるようになりました。1992年にこの法律が成立したことで、日本は国連の要請に応じて平和維持活動（PKO）に協力する体制を整えました。